

様式第1号

令和 年 月 日

公益財団法人石川県産業創出支援機構  
理事長 田中 新太郎 様

住所 (〒●●●●-●●●●)  
石川県●●市●●町●●丁目●●番●●号  
名称 株式会社●●●●●●●●  
代表者役職・氏名 代表取締役 ●● ●●

令和7年度 スタートアップ創出支援事業（アクセラレーション支援）補助金  
事業計画書の提出について

標記補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画等を提出します。

記

1 事業計画書（別紙）

2 その他参考資料

(1) 事業状況がわかる資料（既に事業を開始している場合のみ）

法人の場合

- ・直近2期分の決算書  
(決算書が無い場合、直近1年間の事業内容の概要を記載した書類)
- ・平成27年4月1日以降に法人を設立していることが確認できる資料
- ・企業概要（パンフレット等）

個人事業主の場合

- ・直近2期分の確定申告書、所得税青色申告決算書若しくは収支内訳書
- ・平成27年4月1日以降に事業を開始していることが確認できる資料
- ・企業概要（パンフレット等）

(2) 必要があれば事業内容説明のための参考資料（任意）

発行責任者：●● ●● 連絡先：●●●●-●●●●-●●●●●●  
発行担当者：▲▲ ▲▲ 連絡先：●●●●-●●●●-●●●●●●

(別紙)

事業計画書 (令和7年度)

※事業計画は、A4用紙10枚以内とすること。

1 申請者の概況

(1) 企業等 ※個人事業主の場合 は記載不要	名称			
	住所			
	電話番号			
(2) 代表者	氏名			
	住所			
	電話番号	※連絡のつく番号を記載してください。		
(3) 資本金額	円	(4) 従業員数	人	
(5) 事業担当者 連絡先	部署		役職	
	氏名		電話番号	※連絡のつく番号を記載してください。
	メールアドレス			
(6) 事業経理担当 者連絡先	部署		役職	
	氏名		電話番号	※連絡のつく番号を記載してください。
	メールアドレス			
(7) 交付要件の 確認	以下の項目について問題がない場合は、□に✓を入れる。 <input type="checkbox"/> 公募要領の「1 目的」に合致するスタートアップであること。 <input type="checkbox"/> 令和7年4月1日現在で起業後10年以内であり、県内で開業届の提出又は本店登記を行っていること、かつ、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であること。ただし、個人事業主が、同一事業（類似性を有するものを含む）で新たに法人を設立した場合の起業年数は、個人事業主の期間を合算するものとし、申請者がスタートアップビジネスプランコンテストいしかわ（旧 革新的ビジネスプランコンテストいしかわ）の認定者の場合は、県内での開業届の提出又は本店登記に限らず、県内での支店登記でも可能とする。なお、上記、中小企業者の定義に該当する場合でも、下記に該当する場合は、対象外とする。 ・発行済株式の総数の過半数を同一の大企業が所有している中小企業 ・発行済株式の総数の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の過半数を占めている中小企業 <input type="checkbox"/> 法令遵守上の問題を抱えている者ではないこと。 <input type="checkbox"/> 申請者又は法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。 <input type="checkbox"/> 未成年の場合は、法定代理人の同意を得ていること。			

2 事業内容（枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

(1) 事業計画名（30字程度）【目標と目的を明確にし、27字～33字以内で記載すること】

(2) 事業計画の概要（100字程度）【目標と目的を明確にし、90字～110字以内で記載すること】

※（1）の事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（4）の本事業の具体的な内容による効果を記載してください。なお、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。

(3) 本事業における実証・販路開拓等の内容

実施する項目に☑をつけてください。 ※複数回答可

	実施項目
<input type="checkbox"/>	①実証、評価（性能向上のための試験やデータ収集、顧客へのサンプル提供・評価等）
<input type="checkbox"/>	②製品・サービス改良（製品やサービスの高付加価値化のための改良等）
<input type="checkbox"/>	③知的財産取得（特許出願等による製品等の競争力強化、競合企業への参入障壁の構築）
<input type="checkbox"/>	④販路開拓（市場獲得のための展示会出展、広告費等）

(4) 本事業の具体的な内容

※主にこの内容を審査委員会で審査します（記載の分量で判断するものではありません）。

その1：申請者（企業等）の概要・起業への思い

※成長意欲や事業にかける思いは感じられるか。

- ・沿革（創業年月、事業内容）
- ・概要（組織図、ビジネスモデル）
- ・起業への思い（背景）
- ・現在の製品・商品、サービス
- ・特徴、強みの源泉（保有技術、研究成果・実績）

その2：事業の新規性・競争優位性

※既存または類似の事業と比較して、新規性、独自価値、希少性、模倣困難性等の競争優位性があるか。

- ・事業の概要（事業で解決する社会的課題・ニーズ、新たな製品・サービスの内容）
- ・新規性（従来にない新要素、特徴）
- ・競争優位性（従来品と比較して優れている機能・技術、知的財産、コスト面）や参入障壁
- ・当該事業、既存事業、類似事業との比較（異なる強みやターゲット層）

・競合相手（ライバルの動向・保有技術）とその対策

例) 比較表

比較項目	当社	競合他社 A	競合他社 B
価格	6,000 円程度	3,000 円程度	10,000 円程度
使用シーン	〇〇する時だけでなく、▲▲する時にも使用することを想定	〇〇をする時に使用	▲▲をする時に使用
顧客属性	●●●●	●●●●	●●●●

その3：事業の目的・目標、方法の妥当性

※目的や取り組み内容・目標が明確であり、その目的を達成するための実施方法等は具体的かつ適切であるか。

- ・新しい製品・サービスの事業化に向けて解決を目指す課題
- ・課題解決のための手段・方法（調査、試作開発）
- ・達成目標（できるだけ数値を用いて）

その4：事業の市場性・成長性

※事業に市場性があるか。また、事業に成長性があり、市場の獲得や拡大が見込めるか。国内外の動向等を踏まえ、市場の成長性が見込めるか。

- ・事業の市場性（既存の市場規模、事業により創り出される市場規模の想定）
- ・事業の成長性（ターゲット層、販売経路、売上見込（販売見込数量・単価）、市場獲得の方策、市場環境の変化（代替品の出現、製品・技術等の陳腐化）への対応）
- ・市場の成長性（国内外の動向等を踏まえた今後の市場規模の想定、新たなターゲット層）

例) 市場の想定



TAM (Total Addressable Market)

獲得できる可能性のある総需要の把握

SAM (Serviceable Available Market)

対象ペルソナの需要の把握

SOM (Serviceable Obtainable Market)

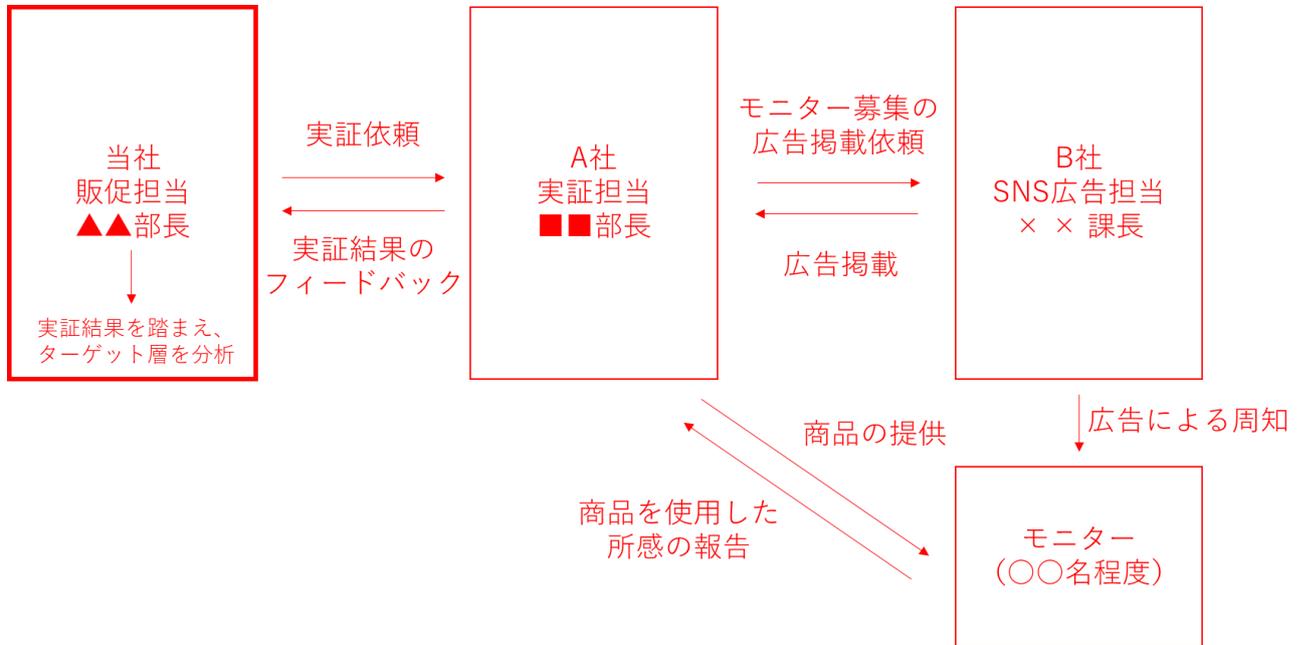
実際にアプローチして獲得できる可能性の市場規模

その5：事業遂行能力及スケジュール並びに環境の適切性

※十分な遂行能力を有しているか。無理なく事業遂行できる適切な計画が立てられているか。計画の遂行に必要な環境は整っているか。

・実施体制の俯瞰図

例)



・チームメンバー（実施者、協力者）のプロフィール（研究歴・職歴・人脈）

- 当社 販促担当 ▲▲部長 (.....)
- A社 実証担当 ■■部長 (.....)
- B社 販路開拓担当 (SNS 広告) ××課長 (.....)

・実証、販路開拓等のスケジュール

取組内容	実施者	実施時期				
		R●年●月	R●年●月	R●年●月	R●年●月	R●年●月
【1】 実証準備		→				
【2】 実証			→			
【3】 販路拡大				→		
【4】 ●●●●					→	
【5】 ▲▲▲▲						→

- 補助事業期間終了後5年間の事業推進スケジュール  
 (「経過年数」は、本事業による補助事業終了後の経過年数)

取組内容	実施者	経過年数				
		1年目 (R●年●月期)	2年目 (R●年●月期)	3年目 (R●年●月期)	4年目 (R●年●月期)	5年目 (R●年●月期)
【1】 ●●●●		→				
【2】 ▲▲▲▲				→		
【3】 ◆◆◆◆					→	

- 会社全体(※)と補助事業による売上計画  
 ※会社全体の一部の事業について申請する場合

(金額単位：千円)

		直近期末※1 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高							
うち 補助 事業	売上高A						
	売上高B						
	合計	0	0	0	0	0	0
積算根拠							
②営業利益							
③経常利益							
伸び率(%)※2			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
④人件費							
⑤減価償却費							
⑥付加価値額(②+④+⑤)		0	0	0	0	0	0
伸び率(%)※2			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※1 直近期末は補助金事業実施の前年度期末決算(実績又は見込み)、1年後は補助金事業実施年度末決算(計画)を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、1年後以降の計画額(見通し)を記入してください。

※2 伸び率は、直近期末を基準に計算してください(前年同期比ではありません)。

#### その6：事業の波及効果

※得られた成果は広く社会へ波及する効果として期待ができるか。

- 地域への経済効果
- 社会課題の解決
- 他市場への応用・展開

(5) これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	令和●●年度●●支援補助金
事業主体（関係省庁・独法等）	経済産業省 中小企業庁
実施期間	令和●●年●●月●●日～令和●●年●●月●●日
補助金額・委託額	10,000 千円
テーマ名	■■の市場獲得を目指すための■■の■■による■■実証事業
本事業との相違点	本事業の対象とする●●●●は、●●●●であり、●●●●を対象とした当該事業と●●●●が異なる。
事業成果・実績	●●●●は、●●●●であり、今後の売上拡大に繋がる。今後、●●●●にも●●●●を取り入れていく事で、雇用安定や作業環境の改善に繋がる。

3 専門用語等の解説

専門用語・略語等についてそれぞれ簡潔に解説してください（異業種や他分野が専門の方にも分かるように記載してください）。

専門用語・略語	解説

※適宜、行を追加・削除してください。

4 経費明細表

(1) 補助事業に要する経費

(単位：円)

年度	補助事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜・1円未満切捨て)	補助金 (千円未満切捨て)
初年度目	5,720,000	5,200,000	3,900,000
2年度目	550,000	500,000	375,000
計	6,270,000	5,700,000	4,275,000

(2) 経費区分表 ※補助対象事業のすべて経費について記載してください。

(単位：円)

項目	経費内訳	補助事業に要する経費 (A) (税込)	補助対象経費 (税抜・1円未満切捨て)
原材料費	●● ●● ●●	2,200,000	2,000,000 0 0
旅費	●● ●● ●●	550,000	500,000 0 0
謝金	●● ●● ●●	220,000	200,000 0 0
機械装置費	●● ●● ●●	1,100,000	1,000,000 0 0
建築物費	●● ●● ●●		0 0 0
産業財産権導入費	●● ●● ●●		0 0 0
外注費	●● ●● ●●	550,000	500,000 0 0
分析等費	●● ●● ●●		0 0 0
事務費	●● ●● ●●		0 0 0
調査・マーケティング費	●● ●● ●●		0 0 0
委託費	●● ●● ●●	1,650,000	1,500,000 0 0
その他の経費	●● ●● ●●		0 0 0
計		6,270,000	5,700,000
補助金の額 (B)			4,275,000

## (3) 資金調達内訳

(単位：円)

項目	金額	資金の調達先	備考
補助金	4,275,000	ISICO	上記表の(B) を記載
内 訳	自己資金	1,275,000	補助金に対する資金の調達内訳を記載 ※補助金が支払われるまでの間の資金調達先 を記載
	借入金	3,000,000	
	その他	0	
自己資金	1,995,000		(A)の合計額－(B) を記載
借入金	0		※事業費のうち、補助金額以上の必要資金の 調達先を記載
その他	0		
計	6,270,000		